

施策マネジメントシート

作成日 平成 29 年 6 月 23 日

施策	2 5 健全で安定した行財政基盤づくり		
施策 主管課	財政課	氏名	雨宮昭夫
施策 関係課	総務課、管財課、税務課、収税課、経営企画課、会計課、議会事務局、監査員事務局、公平委員会事務局		

1. 現状把握 Plan→Do

(1) 施策の目的と指標

① 対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ◇市の行財政 ◇市の職員 ◇総合計画に掲げた市の将来像	③ 対象指標名称 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない (単位)
	a 歳出決算額(見込み値:長期・中期財政計画の数値) 百万円
	b 職員数(定員管理調査4.1現在) 人
	c 基本計画の施策の本数 本
② 意図 (対象をどういう状態に変えるのか) ◇(市の行財政が)将来にわたって安定した市民サービスを提供できる構造になる。 ◇(市の職員の)公務能力が高まって主体的に行政運営ができるようになる。 ◇(市の将来像が)計画どおり実現する。	④ 成果指標名称 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない (単位)
	d 市税収納率(現年度) %
	e 将来負担比率 %
	f 一般会計経常収支比率 %
	g 人
	h %
⑤ 成果指標設定の考え方 ◇将来の行財政の安定性や弾力性を示す指標として、市税収納率(現年度)、将来負担比率および一般会計経常収支比率を設定する。	⑥ 成果指標の取得方法 ◇市税収納率は、収税課より把握。 ◇将来負担比率と一般会計経常収支比率は財政統計調査により把握。

(2) 指標・事業費等の実績推移と目標値

対象指標	a	歳出決算額(見込み値:長期・中期財政計画の数値)	百万円	見込み値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					実績、決算	実績、決算	実績、決算	実績、決算	実績、決算	実績、決算	最終目標
対象指標	a	歳出決算額(見込み値:長期・中期財政計画の数値)	百万円	見込み値	27,046	29,971	31,780	35,353	33,744	32,084	
				実績値	32,139	31,801	31,414	35,407	37,655	32,401	
	b	職員数(定員管理調査4.1現在)	人	見込み値	645	641	629	617	620	618	
対象指標	b	職員数(定員管理調査4.1現在)	人	実績値	648	637	628	622	622	609	
	c	基本計画の施策の本数	本	見込み値	28	28	25	25	25	25	
				実績値	28	28	25	25	25	25	
成果指標	d	市税収納率(現年度)	%	成り行き値	94.9	95.0	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0
				目標値	97.1	97.2	96.5	96.7	96.9	97.2	97.8
				実績値	96.0	96.4	96.4	96.8	96.9	97.7	
	e	将来負担比率	%	成り行き値	150.0	160.0	100.0	110.0	121.0	133.0	146.0
				目標値	112.3	112.3	98.0	100.1	98.6	102.7	103.6
				実績値	85.8	75.7	74.4	81.5	77.6	70.4	
	f	一般会計経常収支比率	%	成り行き値	89.0	90.0	89.0	90.0	91.0	92.0	93.0
				目標値	86.0	86.0	89.0	88.0	89.0	89.0	89.0
				実績値	81.8	87.1	84.8	88.4	89.0	92.5	
	g		人	成り行き値							
				目標値							
				実績値							
h		%	成り行き値								
			目標値								
			実績値								
施策コスト	事務事業数			本			47	47	46	47	
	事業費 (A)			千円	11,695,999	9,938,646	336,558	493,050	415,739	499,887	
	うち一般財源 (A')			千円	10,064,620	8,986,708	308,347	381,196	410,799	466,702	
	人件費 (B)			千円	463,411	436,761	445,303	459,108	468,380	431,475	
	トータルコスト (A+B) (C)			千円	12,159,410	10,375,407	781,861	952,158	884,119	931,362	0
うち一財 (A'+B) (C')			千円	10,528,031	9,423,469	753,650	840,304	879,179	898,177	0	

(3) 施策の目標設定の根拠 (水準の理由と前提条件)

●後期基本計画策定に伴い成り行き値、目標値の再設定を行った。
 ◇市税収納率(現年度):成り行き値は、H23年度実績値を据え置く。目標値は、第2次行革大綱を基にH25年度を96.5%と設定し、最終年度(H29)に97.4%となるよう設定。
 H28年度実績が最終目標値(H29)を上回り目標を達成したため、H28年度実績値を基に、最終目標値を97.4%から上方修正し、H97.8%に設定。
 ◇将来負担比率:成り行き値は、25年度を100%として毎年10%上昇で設定。目標値は中期財政計画により設定。
 ◇経常収支比率:成り行き値は、25年度を基本に毎年1%増と予測。目標値は中期財政計画を参考に設定。

(4) 施策の役割分担 (住民と行政との役割分担)

ア) 住民の役割 (住民・地域・団体・事業所が、自助・共助でやるべきこと) ◇住民は、税金や受益者負担等の納付義務を果たす。住民自らできることは自身で行なう(自助)。行政の執行状況をチェックする。 ◇住民・団体・事業所は、基本計画に掲げた施策の目標達成に向け、それぞれの役割を果たす。	イ) 行政の役割 (市・県・国がやるべきこと) ◇市は、市の財政状況を公開し、住民が理解できるようにする。身の丈にあった行財政規模を実現する。職員の資質の向上をはかる。 ◇国・県は、財政健全化の指標など共通の基準や制度を整備する。また、財政状況に応じ起債を制限する。 ◇地方創生総合戦略、人口ビジョンを策定し、将来の市の指針を作成。 ◇税負担公平性の維持
---	--

(5)環境変化 (対象者や根拠法令等は5年前と比べてどう変わったのか?)

◇H24年度から第一次笛吹市総合計画後期基本計画を策定している。◇H26年度に第3次行革大綱を策定した。◇H21年度からコンビニ収納を開始した。◇H27年度からクレジット納付を開始した。◇H28年度まで都市計画税の課税猶予期間を延長した。◇市議会議員の定数を削減している。(H20年において30→24、H24年において24→21。)◇合併特例債の発行期限が5年間延長(平成31年度まで)された。

(6)関係者の意見・要望 (住民、議会、対象者、利害関係者等)

◇議会からは今後の市の財政状況の見直し及び合併特例債の活用計画についての質問があった。◇税の未納者対策の強化を住民及び議会から指摘されている。◇「格差や偏りがある。税金を有効に使って貰いたい」、「行革のあおりを受けて市役所で働く人数が減ってきている。必要な課には人員が増加するような取り組みも大切」などの意見をいただいている。

2. H28年度の施策の実績 Check

(1)施策の成果実績

Table with 2 columns: ① 目標達成度評価 (前年度目標値と実績値との比較), ② 時系列比較 (過去3カ年の比較), ③ 他自治体との成果実績値の比較. Includes checkboxes for goal achievement and comparison with other municipalities.

(2)施策のコスト実績 (対象1単位当たり又は住民一人当たりのコスト)

Table with 6 columns: 対象指標名称, (単位), 26年度, 27年度, 28年度, 効率性評価. Lists costs for personnel and other metrics.

(3)施策の現状と課題の総括

◇市税の収納率は後期計画に挙げる目標を上回っており、成果は順調である。◇行財政改革の推進としては、H25年度に第3次行財政改革大綱の策定を進めている。また、行政評価(施策・事務事業)による検証により事業を振り返ると共に改善策を考え、次の計画へ反映させる推進を図っている。

3. 後期基本計画の取り組み方針(30年度) Action

(1)現状と課題から導き出した次年度の取り組み方針

◇県内他市町村の水準に並ぶように、さらに滞納整理を推進する。◇議会への市民の傍聴者が増加するような市民の関心が高い内容を含めた質問等工夫が必要であり、さらに議会が積極的に市民の声を聴く議会報告会、意見交換を複数開催することで市民の関心を高める取り組みを進める必要がある。

(2)施策の対象を、目標に導くための次年度の方針

◇現年度課税分を優先として納付を推進し、過年度課税分については滞納処分並びに執行停止を積極的に行う。◇健全な財政基盤の確立:市税及び使用料の確保、国県支出金の適正確保、市有財産の売却、公共施設の再配置、基金の有効活用、長・中期財政計画の整備、歳出構造の見直し